

2005 年度（平成 17 年度）事業計画書

2005 年度(平成 17 年度)事業計画

本年は協議会設立 15 周年にあたりますが、設立当初とは協議会を取り巻く内外の状況が大きく変化しており、今後の協議会活動もこれに対応して、見直しをする必要があると思われます。ついては、今後の中期的課題を次項に定めて、本年度からより活発な活動を展開してまいります。

1. 新会員の加入促進対策の強化

昨年度後半から実施している新会員の加入促進対策を引き続き積極的に推進し、首都圏のみならず全国的な呼びかけを行い、とくに中小規模の企業にも積極的に入会を働きかける。

これにより、企業メセナのいっそうの啓蒙と普及とともに、協議会の財政基盤の強化をはかる。

2. 企業メセナの今日的意義の再整理とその普及

企業メセナの目的や意義については、フィランソロピーや CSR といった概念との整合性が研究され、各社でもその位置づけが検討されているところである。そこで協議会としては、メセナの今日的意義についての考え方を再整理し、社会からの関心がより高まるよう努めていく。

3. 日本の社会状況にふさわしい企業メセナを促進

企業を取り巻く環境の変化にともない、メセナ活動も社会からの要請に応じて幅広い活動が展開されてきた。地域の活性化に向けた取り組み、NPO など市民組織とのパートナーシップ、各企業がもつ資源を活かした支援など、新たな方向をめざす個々のメセナ活動がいっそう充実するよう、その意義を広めていく。

4. 「文化支援プラットフォーム」としての役割の拡大

市民との連携や地域における活動の浸透により、企業メセナは着実に社会からの信頼を得てきた。それとともに当協議会に対する社会的な信頼も高まっている。協議会としてはさらに、多くの志ある企業が集う「文化支援プラットフォーム」として、文化政策や税制に対する働きかけをおこなう役割を担っていく。

5. 地域の活力を高める企業メセナを支援

全国各地には、地域企業によるメセナ活動が数多く展開されている。活力ある地域づくりのために今後ますます求められる文化のソフトパワーを強化し、各地域でメセナに取り組む企業への評価が高まるよう、顕彰事業等を通じて活動を広く紹介し、文化による地域活性化を側面的に支援する。

事業計画

1. 啓発・普及事業 (5,392 千円)

1.1 セミナー等の開催 (1,500 千円)

本年度は、15周年記念事業とも連動しつつ、テーマを設定して次の要領で実施します。

対象	区分	回数	開催地域
会員	1. メセナ入門セミナー	年1回	東京
	2. フィールド視察	年3回	東京2回／地方1回
一般	1. 15周年記念フォーラム	年1回	東京
	2. 公開セミナー	年4回	東京2回／関西2回

1.2 全国メセナネットワーク会議への参加 (350 千円)

全国メセナネットワーク（加盟16団体／事務局：企業メセナ協議会）の本年度の全国会議は本年9月16日・17日に東京都内で開催される予定です。本会議には、当協議会会員にも参加を呼びかけ、加盟団体関係者との交流を通じて、地域におけるメセナ活動の振興に努めます。

1.3 広報活動の強化 (500 千円)

本年度は「協議会設立15周年」を主なテーマとしつつ、調査、顕彰などの通常事業を含めて積極的な広報活動を展開します。

2. 情報集配・仲介事業 (28,101 千円)

2.1 情報紙の発行 (6,500 千円)

機関紙『メセナ note』は、創刊以来 6 年が経過しましたが、最近ではホームページやメールニュースなど、コミュニケーション手段が多様化しており、印刷媒体であるニュースレターの機能について見直しが必要となってきています。

そこで、本年度からはメセナに関するオピニオン紙としての性格をより鮮明にし、紙面のリニューアルをはかります。

[発行要領]

□発行月 奇数月 15 日 (年 6 回、隔月間に発行)

□体裁 A4 サイズ、8 ページ

※このほか増刊号・別冊を発行の予定

○ 10 月(「メセナ note 読者賞」案内)

○ 11 月(『メセナリポート』:メセナ活動実態調査結果の発表)

□発行予定部数 毎号 3,500~5,000 部

2.2 情報システムによる発信 (9,018 千円)

(1) 現在、ホームページ(<http://www.mecenat.or.jp/>)へのアクセス件数は月平均約 9,000 件で、年々件数が増加しています。今後もコンテンツの充実をはかり、積極的に情報発信していきます。

(2) データベース「メセナビ」(<http://www.mecenavi.info/>)は、企業によるメセナ活動や財団による助成活動についての有力な情報源として活用されるよう、本年度もより使いやすい検索システムとなるよう改善をはかります。

(3) 事務局の移転にともない、IT 環境を再度整え直し、情報発信及び情報管理体制を強化します。

2.3 コーディネート事業 (収入 : 7,877 千円、支出 : 3,993 千円)

会員企業や教育機関、公共団体等からの要請に応え、メセナ関連の事業や教育カリキュラム等の企画立案あるいは運營業務に協力します。

2.4 出版（903 千円）

前年度に「メセナ白書シリーズ No.2」を刊行しましたが、その拡販に努める一方、主要なセミナー内容を小冊子「メセナシリーズ」として編集し、継続刊行します。

3. 調査研究事業（9,875 千円）

3.1 調査活動（3,282 千円）

<メセナ活動実態調査>

本年度も調査部会の協力を得て、より多くの企業におけるメセナの現状と課題の把握をめざして実施します。

□調査対象 民間企業約 4,200 社

□実施時期 2005 年 4 月～5 月

□調査方法 郵送によるアンケート

□調査結果の発表方法

- ① 『メセナ note』別冊<メセナリポート>
- ② データベース『メセナビ』
- ③ 協議会ホームページ
- ④ 記者発表会の実施、プレスリリースの配信

3.2 研究活動（795 千円）

(1) 研究（600 千円）

研究部会において、前年度に引き続き「地域メセナ」に焦点を当てた研究活動を進めます。

また、現時点での「メセナの社会的意義付け」を再確認し、最近話題の「CSR(企業の社会的責任)」とも関連付けながら、理論の再整理をはかります。

(2) 実務担当者勉強会（195 千円）

会員のメセナ担当者による「実務担当者勉強会」（通称：「メセナ若手ネットワーク」）は、本年度も参加者の自主的な運営によって年間 4 回程度開催されるよう協議会事務局でサポートしてまいります。

4. 顕彰事業 (14,008 千円)

4.1 「メセナ アワード 2005」 (9,150 千円)

昨年度より文化庁との連携のもとに「メセナ大賞」と「文化庁長官賞」の2部門からなる「メセナ アワード」を実施していますが、本年度もユニークなメセナ活動の掘り起こしをはかります。

- 募集期間 4月～5月
- 審査会 8月下旬・9月中旬(2回)
- 贈呈式 11月25日(金) 会場：東京青山・スパイラルホール
- 後援 文化庁

なお、審査委員は、前年度に引き続き次の方々に就任いただきます。

池上 惇氏 [京都橘大学教授・文化政策学部長、京都大学名誉教授]

柏木 博氏 [デザイン評論家、武蔵野美術大学教授]

南條史生氏 [森美術館副館長]

松岡和子氏 [演劇評論家、翻訳家]

森まゆみ氏 [作家、谷根千工房主宰、東京国際大学教授]

渡辺 裕氏 [東京大学大学院教授(美学芸術学)]

福原義春 [社団法人企業メセナ協議会会長・理事長]

5. 国際交流事業 (1,308 千円)

5.1 国際交流 (500 千円)

- (1) 韓国の企業メセナ協議会(KOBICA)から福原会長に対し、同国訪問の招待が寄せられています。本年は「日韓友情年2005」が開催されることでもあり、福原会長には5月下旬～6月初旬に訪問し、講演等の行事に参加していただく予定です。
- (2) 昨年度は延期になった「国際メセナ会議」には、開催要領が決まり次第、参加の方向で検討します。

6. 助成事業 (助成寄付金額 500,000 千円／業務費 8,790 千円)

最近、申請件数、寄付件数ともに拡大しつつありますが、本年度もひきつづき、当協議会関西事務所のある(財)大阪 21 世紀協会をはじめ全国各地の相談窓口とも連携しつつ、積極的に制度の利用を呼びかけてまいります。

なお、助成選考委員会の委員長は、制度発足時から就任いただいていた高階秀爾氏が任期満了につき 3 月 31 日付で退任され、4 月 1 日より植木浩氏（ポーラ美術館館長、元文化庁長官）に就任いただきます。

(参考)最近の助成認定実績

年 度	1994	1999	2000	2001	2002	2002	2003	2004
申請件数	103	172	176	151	155	155	246	230
認定件数	83	155	165	146	153	153	234	211
寄付件数	159	752	879	949	835	835	1,001	1,465
金 額 (万円)	19,705	51,566	53,305	57,361	47,679	47,679	46,113	57,061
1 件当り金額 (万円)	123	68	60	60	57	57	46	39

※金額の単位は万円

※2004 年度は 11 ヶ月の実績

7. 15 周年記念事業 (3,312 千円)

協議会設立 15 周年記念事業は、急遽、事務所の移転が必要になったため、極力、通常の各事業と連動させながら実施することに変更します。

なお、上半期は次の関連行事を予定しています。

7.1 「記者発表会」

4 月中旬に福原会長の出席のもと、「過去 15 年の回顧と将来の展望」をテーマに記者会見を予定。

7.2 「仏・ナントのエーロー市長を迎えての講演会と懇談会」

(1) 4 月 28 日(木) (株)東京国際フォーラムとの共催による講演会

(2) 4 月 30 日(土) 同市長を囲んで福原会長主催による有識者懇談会

以上